



# 宮崎労働局長 記者発表項目一覧

平成29年5月30日（火）

## 記者発表項目

- ① 雇用失業情勢〈平成29年4月分〉（5月30日発表）
- ② 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所主要行事予定  
〈平成29年6月分〉（5月30日発表）

### ※その他

宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第3号）

### 担当窓口

雇用環境・均等室 清水

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

電話番号： 0985-38-8821

ファックス： 0985-38-5028



## 記者発表メモ

本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ

<http://miyazaki-roudoukyoku.jst.go.jp>



- 6月1日(木) 求人受理説明会(県北地区)(延岡総合文化センター 9:00~17:00)
- 6月16日(金) 平成29年度大学等就職面接会(シーガイア 13:00~16:00)

宮崎労働局発表  
平成29年5月30日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 児玉 太  
地方労働市場情報官 橋本 智晴  
(代表電話)0985(38)8823

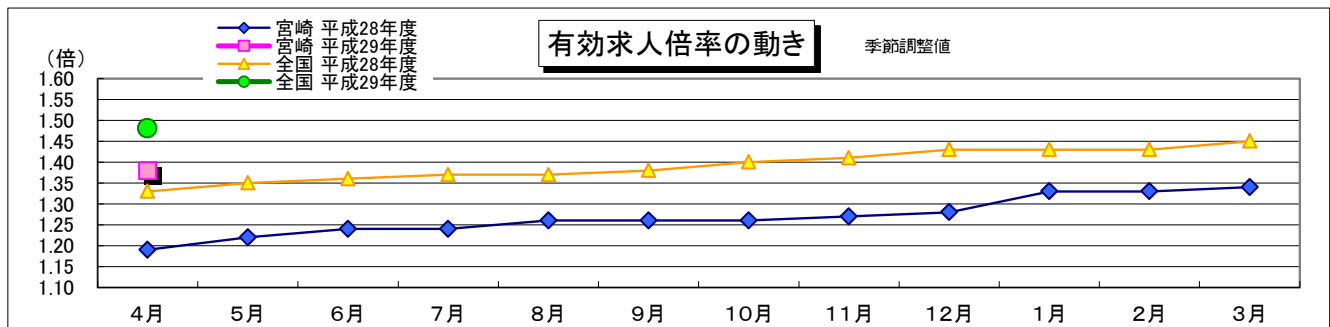
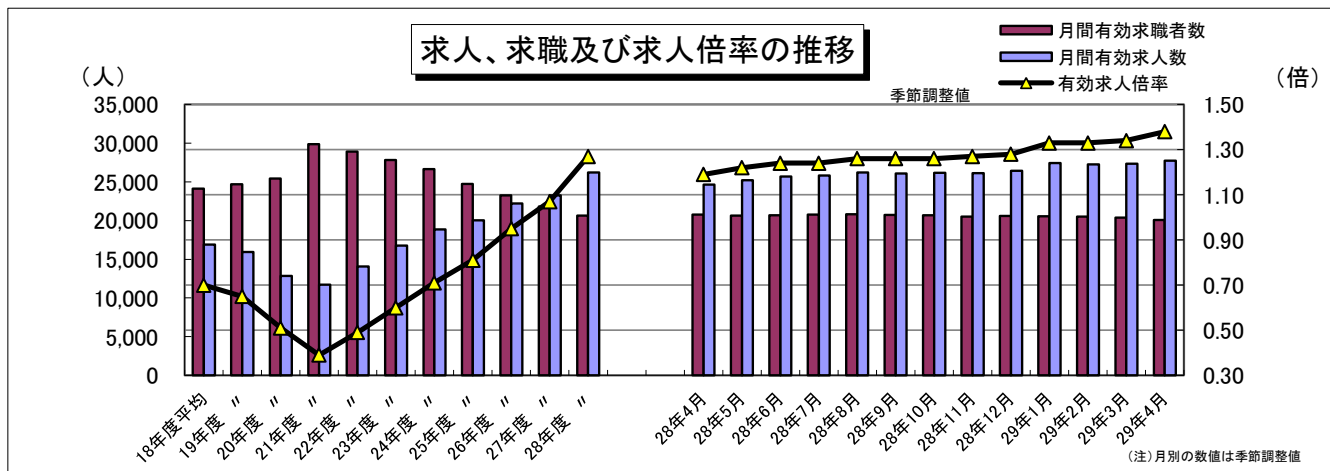
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成29年4月分)

平成29年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.38倍と前月より0.04ポイント上昇。  
集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、26ヶ月連続で1倍台を維持。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.38倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.5%減、前年同月比(原数値)で3.8%減(73ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.4%増、前年同月比(原数値)で11.9%増(46ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は5.6%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)10.9%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.5%減少し、有効求人数(同)は前月比1.4%増加したこと  
から、前月より0.04ポイント上回り**1.38倍**となった。なお、前年同月比は、0.19ポイント上昇し86ヶ月連続の上昇となっている。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.6%(393人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.8%(839人)減少し73ヶ月連  
続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.6%(37人)増、離職者が10.6%(347人)減、無業者が9.7%  
(26人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は17.9%(186人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で10.9%(959人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で11.9%(2,926人)の増加で  
46ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が594人(51.6%)  
増、学術研究、専門・技術サービス業が127人(87.0%)増、運輸業、郵便業が120人(28.4%)増等となる一方、医療、福祉が78人(3.1%)減、不動産業、  
物品賃貸業が53人(43.8%)減、卸売業、小売業が35人(2.8%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で959人(10.9%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38											
	対前年同月差	0.19											
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48											
	対前年同月差	0.15											

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、6,563人で5.6%(393人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.6%(37人)増、離職者が10.6%(347人)減、無業者が9.7%(26人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は17.9%(186人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が8.1%(50人)減、25~34歳が9.0%(98人)減、35~44歳が3.4%(33人)減、45~54歳が8.7%(71人)減、55歳~64歳が9.6%(77人)減、65歳以上が2.6%(7人)減で、全体では7.4%(336人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が8.4%(95人)減、「事務的職業」が5.6%(100人)減、「販売の職業」が15.0%(83人)減、「サービスの職業」が13.3%(148人)減、「農林漁業の職業」が7.0%(9人)増、「生産工程の職業」が16.0%(91人)減、「輸送・機械運転の職業」が9.2%(26人)減、「建設・採掘の職業」が29.0%(62人)減、「運搬・清掃等の職業」が4.6%(40人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563												6,563
対前年同月比	-5.6%												-5.6%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,731人で10.9%(959人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が594人(51.6%)増、学術研究、専門・技術サービス業が127人(87.0%)増、運輸業、郵便業が120人(28.4%)増等となる一方、医療、福祉が78人(3.1%)減、不動産業、物品賃貸業が53人(43.8%)減、卸売業、小売業が35人(2.8%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で959人(10.9%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731												9,731
対前年同月比	10.9%												10.9%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,017件(12.6%)減の7,070件となり、就職件数は162件(6.3%)減の2,398件となった。就職率(対新規求職者)は、0.3ポイント下回って36.5%となった。

うち、パートの紹介件数は246件(10.9%)減の2,020件となり、就職件数は13件(1.5%)減の848件となった。  
就職率(対新規求職者)は、0.4ポイント上回って36.5%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398												2,398
	対前年同月比	-6.3%												-6.3%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%												36.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.74倍となり、前年同月比で0.10ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,685人 常用フルタイム有効求職者数 14,362人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年6月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年4月	29年3月	対前月 増減率(差) (%)	28年4月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,504	21,042	2.2	22,343	▲3.8
季節調整値	* 20,090	* 20,392	▲1.5	20,751	—
2 新規求職申込件数(件)	6,563	5,695	15.2	6,956	▲5.6
3 月間有効求人数(人)	27,467	29,127	▲5.7	24,541	11.9
季節調整値	* 27,722	* 27,344	1.4	24,626	—
4 新規求人数(人)	9,731	10,201	▲4.6	8,772	10.9
5 紹介件数(件)	7,070	8,754	▲19.2	8,087	▲12.6
6 就職件数(件)	2,398	2,935	▲18.3	2,560	▲6.3
7 就職率(6/2)(%)	36.5	51.5	▲15.0	36.8	▲0.3
8 充足数(件)	2,286	2,838	▲19.5	2,430	▲5.9
9 充足率(8/4)(%)	23.5	27.8	▲4.3	27.7	▲4.2

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年4月	29年3月	前月差 (ポイント)	28年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.38	1.34	0.04	1.19	0.19
全国	1.48	1.45	0.03	1.33	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540											

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年4月	29年3月	前月差 (ポイント)	28年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.39	1.48	▲0.09	1.14	0.25
延岡	0.90	1.00	▲0.10	0.85	0.05
日向	1.08	1.10	▲0.02	0.89	0.19
都城	1.60	1.78	▲0.18	1.35	0.25
日南	0.97	1.01	▲0.04	0.99	▲0.02
高鍋	0.95	1.14	▲0.19	0.92	0.03
小林	1.26	1.41	▲0.15	1.26	0.00
県計	1.28	1.38	▲0.10	1.10	0.18

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年4月	29年3月	前月差	28年4月	前年同月差
福岡	1.45	1.41	0.04	1.28	0.17
佐賀	1.22	1.17	0.05	1.09	0.13
長崎	1.15	1.12	0.03	1.12	0.03
熊本	1.63	1.54	0.09	1.27	0.36
大分	1.43	1.36	0.07	1.13	0.30
宮崎	1.38	1.34	0.04	1.19	0.19
鹿児島	1.15	1.12	0.03	0.97	0.18
沖縄	1.12	1.01	0.11	0.94	0.18

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年4月	29年3月	対前月 増減率・差 (%)	28年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,116	6,627	7.4	7,250	▲1.8
2 新規求職申込件数(件)	2,325	1,746	33.2	2,385	▲2.5
3 月間有効求人数(人)	9,725	10,417	▲6.6	9,040	7.6
4 新規求人数(人)	3,448	3,747	▲8.0	3,193	8.0
5 紹介件数(件)	2,020	2,489	▲18.8	2,266	▲10.9
6 就職件数(件)	848	1,027	▲17.4	861	▲1.5
7 充足数(件)	805	994	▲19.0	817	▲1.5
8 充足率(%)	23.3%	26.5%	▲3.2	25.6%	▲2.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年4月	564	992	934	741	729	267	4,227
	28年4月	614	1,090	967	812	806	274	4,563
	前年比	▲8.1%	▲9.0%	▲3.4%	▲8.7%	▲9.6%	▲2.6%	▲7.4%
在職者	29年4月	164	298	267	207	116	21	1,073
	28年4月	149	292	269	186	120	20	1,036
	前年比	10.1%	2.1%	▲0.7%	11.3%	▲3.3%	5.0%	3.6%
離職者	29年4月	314	650	627	505	582	235	2,913
	28年4月	343	743	664	599	665	246	3,260
	前年比	▲8.5%	▲12.5%	▲5.6%	▲15.7%	▲12.5%	▲4.5%	▲10.6%
事業主都合	29年4月	26	123	190	173	225	117	854
	28年4月	51	177	216	205	263	128	1,040
	前年比	▲49.0%	▲30.5%	▲12.0%	▲15.6%	▲14.4%	▲8.6%	▲17.9%
自己都合	29年4月	285	519	425	318	255	74	1,876
	28年4月	289	553	434	385	281	54	1,996
	前年比	▲1.4%	▲6.1%	▲2.1%	▲17.4%	▲9.3%	37.0%	▲6.0%
無業者	29年4月	86	44	40	29	31	11	241
	28年4月	122	55	34	27	21	8	267
	前年比	▲29.5%	▲20.0%	17.6%	7.4%	47.6%	37.5%	▲9.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況					
	29年4月	29年3月	前月比 (%)	28年4月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	300	270	11.1	268	11.9	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	7	42.9	4	150.0	
D 建設業	588	706	▲16.7	501	17.4	
E 製造業	868	911	▲4.7	767	13.2	
食料品製造業	243	276	▲12.0	250	▲2.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	25	54	▲53.7	53	▲52.8	
繊維工業	96	78	23.1	91	5.5	
木材・木製品製造業	74	82	▲9.8	82	▲9.8	
家具・装備品製造業	11	11	0.0	6	83.3	
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	8	▲75.0	4	▲50.0	
印刷・同関連業	38	15	153.3	21	81.0	
化学工業	24	8	200.0	21	14.3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	54	39	38.5	31	74.2	
ゴム製品製造業	9	8	12.5	4	125.0	
窯業・土石製品製造業	16	19	▲15.8	20	▲20.0	
鉄鋼業	11	2	450.0	1	1,000.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	41	48	▲14.6	26	57.7	
はん用機械器具製造業	30	44	▲31.8	29	3.4	
生産用機械器具製造業	5	15	▲66.7	8	▲37.5	
業務用機械器具製造業	23	35	▲34.3	22	4.5	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	54	▲48.1	27	3.7	
電気機械器具製造業	20	48	▲58.3	27	▲25.9	
情報通信機械器具製造業	49	31	58.1	22	122.7	
輸送用機械器具製造業	34	22	54.5	19	78.9	
その他の製造業	35	14	150.0	3	1,066.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	5	140.0	8	50.0	
G 情報通信業	229	273	▲16.1	194	18.0	
H 運輸業、郵便業	542	446	21.5	422	28.4	
I 卸売業、小売業	1,206	1,324	▲8.9	1,241	▲2.8	
J 金融業、保険業	54	36	50.0	83	▲34.9	
K 不動産業、物品賃貸業	68	87	▲21.8	121	▲43.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	273	252	8.3	146	87.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	699	744	▲6.0	726	▲3.7	
宿泊業	105	145	▲27.6	151	▲30.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	329	381	▲13.6	268	22.8	
O 教育、学習支援業	141	206	▲31.6	106	33.0	
P 医療、福祉	2,460	2,851	▲13.7	2,538	▲3.1	
Q 複合サービス事業	113	121	▲6.6	77	46.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,745	1,429	22.1	1,151	51.6	
S.T 公務、その他	94	152	▲38.2	151	▲37.7	
合 計	9,731	10,201	▲4.6	8,772	10.9	
規 模 別	29人以下	6,486	6,707	▲3.3	5,692	13.9
	30～99人	2,269	2,276	▲0.3	2,049	10.7
	100～299人	757	889	▲14.8	741	2.2
	300～499人	136	178	▲23.6	156	▲12.8
	500～999人	70	130	▲46.2	62	12.9
1,000人以上	13	21	▲38.1	72	▲81.9	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。



## 記者発表メモ

本日の記者発表の内容につきましては、宮崎労働局のHPにも同時掲載しています。

宮崎労働局ホームページ

<http://miyazaki-roudoukyoku.jstse.mhlw.go.jp>



.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

- 6月1日(木) 求人受理説明会(県北地区)(延岡総合文化センター 9:00~17:00)
- 6月16日(金) 平成29年度大学等就職面接会(シーガイア 13:00~16:00)





宮崎労働局

Press Release

宮崎労働局発表  
平成29年5月30日解禁

【照会先】  
宮崎労働局雇用環境・均等室  
室長 桑原 光照  
監理官 上田 徹也  
係長 清水 謙一  
(代表電話)0985-38-8821  
(直通電話)0985-38-8821

## 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（平成29年6月）

宮崎労働局(局長 元木 賀子)は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署  
各公共職業安定所(ハローワーク)の主要な行事予定を取りまとめました。  
取材・報道等にご活用ください。

平成29年6月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

6月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	木	求人受理説明会(県北地区)(延岡総合文化センター 9:00~17:00) 県北地域高等学校と地元企業との面談会
2	金	
3	土	
4	日	
5	月	
6	火	
7	水	
8	木	
9	金	
10	土	
11	日	
12	月	
13	火	
14	水	
15	木	
16	金	☆平成29年度大学等就職面接会(シーガイア 13:00~16:00)
17	土	
18	日	
19	月	
20	火	
21	水	
22	木	
23	金	
24	土	
25	日	
26	月	
27	火	
28	水	
29	木	
30	金	
備 考		☆印は、記者発表済、若しくは予定ありのイベント。





# GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局  
宮崎市橘通東3-1-22  
宮崎合同庁舎  
TEL：0985(38)8821  
FAX：0985(38)5028

## 若者の就職増要請 県とともに経済団体へ環境整備を求める



宮崎県中小企業団体中央会に対して要請する（左側前列）元木局長、鎌原県副知事、四本教育長

新規学校卒業予定者等の採用をはじめとする若者の活躍促進に向け、元木宮崎労働局長、鎌原宮崎県副知事、四本宮崎県教育長の3者は、5月9日に県内主要経済4団体を訪問し、若者を呼び込むための環境整備を求める要請行動を実施して、採用拡大や人材育成、職場環境の更なる充実を求めました。

この要請行動は、5月12日まで計11団体に対して行いました。元木局長は、最初に訪問した宮崎県

経営者協会で「働き方改革を労働局としても重点的に取組んでいる。色々お願いすることもあると思うので協力をお願いしたい」と要望し、職場環境のさらなる充実を求めました。

## 全国安全 + 週間準備月間 6月1日～30日



スローガン  
組織で進める安全管理 みんなで取り組む安全活動 未来へつなげよう安全文化

これに対し小池会長は「経済人が社会政策として抱えてはいけない。社会慣行として労働生産性を高めていく必要がある。業界は若年労働者の減少もあり、人材確保に苦慮している。インターンシップ事業で手を挙げるも希望学生とのミスマッチもあり、うまいマッチングが課題だ。できることを着実に実施してまいりたい」と応えられました。

## 非正規労働者待遇改善へ

### 同一労働同一賃金などを支援するセンターを開所

宮崎労働局は5月19日、宮崎市に宮崎県非正規雇用労働者待遇改善支援センターを開所しました。このセンターは、非正規労働者の待遇改善に取り組む企業等からの相談を受けて助言を行ったり、待遇改善の計画を支援したりするものです。

元木局長は開所式で「正規と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の是正が進んでおり、非正規雇用労働者の待遇改善という大きな目的達成を果たすことを期待している」と挨拶しました。

また報道機関に対して元木局長



は「中小企業が多い宮崎において、同一労働同一賃金ガイドライン案に沿った対策を講じるお手伝いをするので大いに活用いただきたい。非正規労働者の処遇改善によって、企業の人材確保を応援したい」と説明しました。

開所式の模様（上）委託を受けた株式会社アンウ・ヒューマニティーセンターの笠コンサルタント（下）

\*\*\*\*\*

**6月16日(金)**  
受付開始12:00～  
面談開始13:00～16:00

**大学等就職面接会**

シーガイア  
コンベンションセンター  
参加無料  
履歴書不要

若者応援宣言

かんぱれ若者!

\*\*\*\*\*

# 628 事業場 対し 是正指導

違法な時間外労働246件

平成28年に管内の4つの労働基準監督署が実施した定期監督等の結果をまとめました。定期監督等した988事業場のうち628事業場で労働基準法や労働安全衛生法、最低賃金法などの違反がありました。

事業主に対し是正を指導した他、8件については悪質な違反として宮崎地検に送検しました。

定期監督等とは定期監督、災害時監督、災害調査のことで、定期的または労働災

害発生などの各種情報を契機として事業場に立ち入り調査を行うものです。法違反が認められた場合には、事業主に対して改善するよう行政指導や行政処分を行うこととして

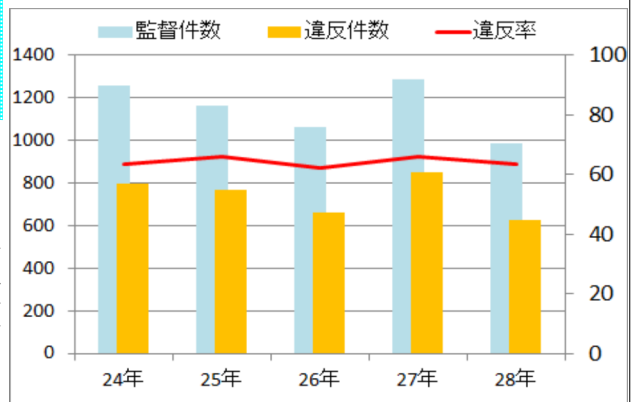
## 安心快適に働く職場を

特に月に80時間を超える残業が行われている事業場などの監督指導を行い、長時間労働の抑制や過重労働の解消に向けて取り組みました。

違反率が高い業種は福祉施設などの保健衛生業90.9%、飲食店な

います。特に月に80時間を超える残業が

定期監督等件数、違反件数、違反率



どの接客娯楽業82.4%、製造業69.1%でした。主な違反内容は違法な時間外労働246件、健康診断関係210件、

安全対策の未実施179件、賃金不払残業)137件などでした。

宮崎労働局や各労働基準監督署では、安心、快適に働くことができる環境づくりを目指して、労働条件の確保・改善、労働者の安全と健康の確保などの対策を強力に推進しているところです。



## 病気でも

# 働きたい方の支援を

5月20日、宮崎市において宮崎県医師会産業医研修会が開催され、延岡、都城、日南地区のTV会議中継を含めて約180名の産業医等が参加されました。宮崎労働局は同



研修会において病気でも働き続けたいと願う労働者を支援するための「治療と職業生活の両立

支援のガイドライン」や夏場に向けた熱中症対策、平成27年に施行されたストレスチェック制度等について講演を行いました。

参加者から「産業医がガイドラインに果たす役割とは？」の質問に対しては「主治医と事業主の橋渡しをしていただきたい」と回答しました。



講演する中村健康安全課長

# 企業トップへ働きかけ

## 働き方改革～宮崎山形屋

山下社長(右)に要請する元木局長



5月26日、元木宮崎労働局長が(株)宮崎山形屋を訪問。山下隆幸社長から同社が進める「働き方改革」への取組についてお

話を伺いました。同社では①残業が生じやすい催事等の切り替え時には、早出勤務者に残業が極力ないようしている②毎週木曜日をノー残業デーと設定③正月三が日で元日は休業④百貨店協会が勧める短時間営業や店休日増を同社でも取り組んでいるとのこと。

さらに女性活躍のための両立支援、非正規労働者への評価制度や正社員登用にも取り組んでいるとのこと。元木局長からは山下社長に対し更なる取組への推進をお願いいたしました。

看板を掲げる菱井宮崎監督署長



宮崎労働局は3月22日から6月21日の3ヶ月間、死亡労働災害多発警報を発令中です。これを受けて宮崎労働基準監督署は庁舎入口に看板を掲げ、来庁者に対して災害防止をアピールしています。

申告と納付は早めに  
**労働保険の年度更新**  
 ー労災保険・雇用保険ー  
**6月1日～7月10日**  
 雇用保険料率が下がりました